

## 保健指導上問題の多い児の在宅ケア

(分担研究：新生児・乳児の在宅療法と生活管理をめぐる保健指導に関する研究)

研究協力者 小 泉 武 宣

**要 約：**未熟児や病的新生児も、その後の発達を考えた場合、保育環境としては家庭が好ましい。しかし早期退院をはかるには、在宅ケア支援システムが必要となる。この在宅ケア支援システムづくりの基礎資料となる在宅ケアの実態を調査し保健指導における社会的ニーズを明らかにした。

**見出し語：**在宅ケア、生活管理、保健指導

**研究方法：**昭和63年に群馬県立小児医療センターNICUに入院し、退院後県内に在住する児の両親にアンケート調査を行った。

**結 果：**昭和63年のNICU入院患者数は206名で、その内アンケート対象者数157名中114名より回答があり、回収率は72.6%であった。この114名中1歳過ぎの時点でも明らかな後障害を持っていたのは11名(10.3%)であった。これらの児の保育環境・社会的背景は表の如くであった。

家庭構成は6割が核家族で、3世代同居家族は4割であったが、核家族であってもその内8割は祖父母が近くに住んでおり、児についての心配事の相談者も祖母が夫について多かった。

母親の有職率は22.7%(フルタイム15.4%、パートタイム7.3%)であった。

主たる保育者は表の如く94.4%が母親であったが、児のケアに父親が協力的との回答が82.6%みられた。

児に関する心配事の相談者は夫86.8%、祖母64%、病院57%と、リスクのある児であるためホームドクター26.3%に比し病院での相談が多かった。また育児書27.2%に比し、保健婦への相談は11.4%と低かった。

**考 察：**群馬県でも核家族化の傾向はみられるが、現時点ではまだ祖父母が近くにおり、特に祖母が相談者になり得ていた。母親の有職率が、総務庁統計局「労働力調査」の昭和60年有配偶者労働力率20-24歳40.8%、25-29歳38.9%や群馬県企画部統計課による昭和62年の「就業構造基本調査結果の概要」の20-24歳40%、25-29歳37.8%に比し低いのは、職場や地域における育児環境の問題が示唆された。

表に掲げたパーセントで示し得る社会経済的背景の他、自由に書かれたアンケート結果より引き出された社会的ニーズは次のようにまとめられる。少子化、核家族化、女性の社会進出の中で望まれるシステムとして、1)父親の育児参

加（二人の母親でない）、(2)職場や地域の育児環境の整備、(3)24時間の乳児テレフォンサービス、(4)緊急医療の在宅ケア児の応需体制、(5)在

宅ケア児の治療カードなどであり、求められる内容としては、保育者を励まし、自信を持たせ、具体的なアドバイスを与えることである。

表 アンケート結果

|           |        |       |                    |              |       |
|-----------|--------|-------|--------------------|--------------|-------|
| ● 住居      |        |       | ● 祖父母が近くに住んでいるか    |              |       |
| 地方都市      | 住宅地    | 57.9% | 近くにいる              | 79.1%        |       |
|           | 商業地域   | 9.4%  | いない                | 20.9%        |       |
|           | 工業地域   | 0%    | ● 年 収              |              |       |
| 農 村       |        | 32.7% | ～ 200万円            | 5.8%         |       |
| ● 家族構成    |        |       | 200万～ 400万円        | 42.3%        |       |
| 核家族       |        | 59.3% | 400万～ 600万円        | 39.4%        |       |
| 3世代同居     |        | 40.7% | 600万～ 1000万円       | 7.7%         |       |
| ● 学 歴     |        |       | 1000万円             | 4.8%         |       |
| 父 中学      | 13.0%  | 母 中学  | 8.4%               | ● ホームドクターの有無 |       |
| 高校        | 59.2%  | 高校    | 65.4%              | いる           | 78.2% |
| 大学        | 27.8%  | 大学    | 26.2%              | いない          | 21.8% |
| ● 母の職業    |        |       | ● 緊急時に対応してもらえる医療機関 |              |       |
| 無職        |        | 77.3% | ある                 | 61.8%        |       |
| 有職        |        | 22.7% | ない                 | 38.2%        |       |
|           | フルタイム  | 15.4% | ● 児に関する心配事の相談者     |              |       |
|           | パートタイム | 7.3%  | 夫                  | 86.9%        |       |
| ● 主たる保育者  |        |       | 祖母                 | 64.0%        |       |
| 母         |        | 53.2% | 病院                 | 57.0%        |       |
| 母・父       |        | 18.3% | 育児書                | 27.2%        |       |
| 母・祖母      |        | 17.4% | ホームドクター            | 26.3%        |       |
| 母・父・祖父母   |        | 5.5%  | 友人                 | 24.6%        |       |
| 祖母        |        | 3.7%  | 近所の人               | 12.3%        |       |
| 父         |        | 0.9%  | 保健婦                | 11.4%        |       |
| その他       |        | 0.9%  | その他                | 1.8%         |       |
| ● 父親の育児参加 |        |       |                    |              |       |
| 父が協力的     |        | 82.6% |                    |              |       |
| 非協力的      |        | 17.4% |                    |              |       |



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:未熟児や病的新生児も、その後の発達を考えた場合、保育環境としては家庭が好ましい。しかし早期退院をはかるには、在宅ケア支援システムが必要となる。この在宅ケア支援システムづくりの基礎資料となる在宅ケアの実態を調査し保健指導における社会的ニーズを明らかにした。